

システム御利用契約書

（以下「甲」という）と（以下「乙」という）は甲が提供する「呼び鈴くん」「お話しくん」等のサービスの乙の利用に関して、以下の通り契約を締結する。本利用規約(以下「本規約」といいます。)には、本サービス(用語の定義は第2条によります。以下同じ。)の提供条件及び甲と乙の皆様との間の権利関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。

第1条(適用)
本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する甲と乙との権利義務関係を定めることを目的とし、乙と甲との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。

第2条(定義)
1.「サービス利用契約」とは、本規約及び甲と乙の間で締結する、本サービスの利用契約を意味します。
2.「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。)を意味します。
3.「送信データ」とは、乙が本サービスを利用して送信するコンテンツ(動画、音声、その他データを含みますが、これらに限りません。)を意味します。
4.「乙」とは、第3条(登録)各項に基づいて本サービスの利用者としての登録がなされた個人又は法人を意味します。
5.「本サービス」とは、甲が提供する「呼び鈴くん」という名称のサービス(ウェブブラウザを利用した双方向ビデオ通信サービスとし、ただし、理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)を意味します。

第3条(登録)
1.本サービスの利用を希望する者(以下「登録希望者」といいます。)は、本規約を遵守することに同意し、かつ甲の定める一定の情報(以下「登録事項」といいます。)を甲が定める方法で甲に提供することにより、甲に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。
2.甲は、甲の基準に従って、第1項に基づいて登録申請を行った登録希望者(以下「登録申請者」といいます。)の登録の可否を判断し、甲が登録を認める場合にはその旨を登録申請者に通知します。登録申請者の乙としての登録は、甲が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。
3.前項に定める登録の完了時に、サービス利用契約が乙と甲との間に成立し、乙は本サービスを本規約に従い利用することができるようになります。
4.甲は、登録申請者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。

(1)甲に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
(2)未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていない場合
(3)反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると甲が判断した場合
(4)過去、甲との契約に違反した者又はその関係者であると甲が判断した場合
(5)第10条に定める措置(登録抹消等)を受けたことがある場合
(6)その他、甲が登録を適当でないと判断した場合

第4条(登録事項の変更)
乙は、登録事項に変更があった場合、甲の定める方法により当該変更事項を遅滞なく甲に通知するものとします。

第5条(接続情報の管理)

1.乙は、自己の責任において、本サービスに関する接続情報(URL、ポート番号等)を適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

2.接続情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者の不適切な使用等によって生じた損害に関する責任は乙が負うものとし、甲は一切の責任を負いません。

第6条(料金、支払方法、契約期間)

1.乙は、本サービスの利用の対価として、別途甲が定めた利用料金を、甲が指定する支払い方法により甲に支払うものとします。利用料金等詳細は、別途料金表、見積書、請求書等に記載します。

2.契約開始日は申込日の翌月の一日とし、申込日から契約開始日までは無料でご利用いただけます。契約期間は、開始日より24ヶ月となります。

第7条(禁止事項)

乙は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると甲が判断する行為をしてはなりません。

(1)法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為並びに法令に違反するおそれのある行為
(2)甲、本サービスの他の利用者又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
(3)公序良俗に反する行為
(4)甲、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー権、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
(5)本サービスを通じ、以下に該当し、または該当すると甲が判断する情報を甲又は本サービスの他の利用者に送信すること

ア 過度に暴力的又は残虐な表現を含む情報
イ コンピューターウイルスその他の有害なコンピュータープログラムを含む情報
ウ 甲、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の名誉又は信用を毀損する表現を含む情報
エ わいせつな表現を含む情報
オ 差別を助長する表現を含む情報
カ 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
キ 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
ク 反社会的な表現を含む情報
ケ チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
コ 他人に不快感を与える表現を含む情報

(6)本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負担をかける行為

(7)本サービスの運営を妨害するおそれのある行為

(8)甲のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、または不正なアクセスを試みる行為

(9)第三者に成りすます行為

(10)甲、本サービスの他の利用者又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為

(11)反社会的勢力等への利益供与

(12)前各号の行為を直接又は間接に惹起し又は容易にする行為

(13)本サービスを、勝手に修正、変更、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アSEMBL等する行為

(14)その他、甲が不適切と判断する行為

第8条(本サービスの停止等)

1.甲は、以下のいずれかに該当する場合には、乙に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします

(1)本サービスに係るコンピューターシステムの点検又は保守作業を緊急に行う場合

(2)コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合

(3)地震、落雷、火災、風水害、停電及び天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

(4)その他、甲が停止又は中断を必要と判断した場合

2.事由のいかんを問わず、甲は、本条に基づき甲が行った措置に基づき乙に生じた損害について一切の責任を負いません。

第9条(権利帰属)

1.甲ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て甲又は甲にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、甲ウェブサイト又は本サービスに関する甲又は甲にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

2.乙は、送信データについて、自らが送信することについての適法な権利を有していること及び送信データが第三者の権利を侵害していないことについて、甲に対し表明し、保証するものとします。乙がこの表明、保証内容に違反した場合、故意過失を問わず、当該違反から生じる紛争(クレーム、訴訟を含むがこれに限られない)について、乙は自己の費用と負担で解決するものとします。

3.乙が本サービスを利用して送信した文章、映像、動画等(以下「本件コンテンツ」といいます。)の著作権については乙その他既存の権利者に留保されるものとします。

4.前項に定める乙が本サービスをを利用して送受信したデータを除き、本サービス及び本サービスに関連する一切の情報(絵柄、レイアウト、ユーザーインターフェイス、動作、クリックボタンの配列、画面構成、ページ構成、プログラムなど本サービスの仕様を構成する全ての要素を含むがこれに限られない)についての著作権及びその他知的財産権は全て甲又は甲に利用を許諾した権利者に帰属し、乙は無断で複製、譲渡、貸与、翻訳、改変、転載、公衆送信(送信可能化を含む)等をしてはならないものとします。

第10条(登録抹消等)

1.甲は、乙が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、送信データの全部又は一部を削除し若しくは当該乙について本サービスの

利用を一時的に停止し又は乙としての登録を抹消若しくはサービス利用契約を解除することができます。

(1)本規約のいずれかの条項に違反した場合

(2)登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合

(3)本サービスの利用料金などの支払債務の履行を遅滞し又は支払を拒否した場合

(4)支払停止若しくは支払不能となり又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立があった場合

(5)甲からの問合せその他の回答を求める連絡に対して1ヶ月以上応答がない場合

(6)第3条第4項各号に該当する場合

(7)その他、甲が本サービスの利用、乙としての登録又はサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

2.前項各号のいずれかの事由に該当した場合、乙は甲に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに甲に対して全ての債務の支払を行わなければならないりません。

3.本条に基づき登録抹消等がされた場合、次条4項が適用されるものとし、甲は、本条に基づき甲が行った行為により乙に生じた損害について一切の責任を負いません。また、サービス利用者について生じた損害についても同様とします。

第11条(退会)

1.乙は、甲所定の方法で甲に通知することにより、本サービスから退会し、自己の乙としての登録を抹消することができます。

2.退会にあたり、甲に負っている債務がある場合は、乙は甲に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに甲に対して全ての債務の支払をおこなわなければならない。

3.退会後の利用者情報の取り扱いについては、第15条の規定に従うものとします。

4.乙が退会した後、本サービス関する情報等は、甲の定める一定期間の経過後に使用できなくなります。

第12条(本サービスの内容の変更、終了－解除)

1.甲は、甲の都合により、本サービスの内容を変更し、又は提供を終了することができます。甲が本サービスの提供を終了する場合、甲は乙に事前に通知するものとします。

2.甲は、本条に基づき甲が行った措置に基づき乙に生じた損害について一切の責任を負いません。

第13条(保証の否認及び免責)

1.甲は、本サービスが乙の特定の目的に適合すること、期待する機能、商品的価値、正確性、有用性を有すること、乙による本サービスの利用が乙に適用のある法令又は業界団体の内部規制等に適合すること及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

2.甲は、甲による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関して乙が被った損害(営業上の利益の損失、業務の中断、営業情報の喪失、データの喪失など乙の情報の消失及び毀損などの損害を含む。)以下「ユーザー損害」といいます。)につき、賠償する責任を一切負わないものとします。

3.何らかの理由により甲が責任を負う場合でも、甲は、乙の損害につき、過去2ヶ月間に乙が甲に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接的損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。

4.本サービス及び関連して乙と第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等について、甲は一切責任を負いません。

第14条(秘密保持)

乙は、本サービスの利用又は本規約に関して知り得た甲の秘密情報を第三者に提供、開示、漏洩してはならないものとします。

第15条(利用者情報の取り扱い)

1.甲による乙の利用者情報のうち、個人情報取り扱いについては、甲の個人情報保護方針の定めによるものとし、乙はこの個人情報保護方針に従って甲が乙の利用者情報を取り扱うことについて同意するものとします。

2.甲は、統計的な分析及びより乙のニーズにあったサービスを提供する目的で、乙が本サービスを利用した情報及び乙の属性に関する情報等を収集することがあります。収集したこれらの情報等は、甲の裁量で、乙を特定しない方法で利用及び公開することができる(甲が目的達成のため必要と判断した第三者と共有することを含みます)ものとし、乙はこれに異議を唱えないものとします。

3.甲は、統計的な分析、乙及び本サービス利用者のニーズに適合したサービスを提供するため及び広告に利用する目的で、本サービス利用者の端末情報及びログデータ等の利用者の個人情報以外の情報(以下「サービス情報」といいます。)を収集することがあります。収集したサービス情報は、甲の裁量で、乙及び本サービス利用者を特定しない方法で利用及び甲が目的達成のため必要と判断した第三者と共有することができるものとします。

4.甲は、前項の場合において、甲の故意又は重過失による場合を除き一切責任を負いません。

第16条(本規約等の変更)

甲は、本規約を変更することができるものとします。甲は、本規約を変更する場合には、乙に当該変更内容を3ヶ月前に通知するものとし、当該変更内容の通知後、乙が本サービスを利用した場合又は甲の定める期間内に第11条に定める退会の手続を取らなかった場合には、乙は、本規約の変更に同意したものとみなします。

第17条(連絡、通知)

本サービスに関する問合せその他乙から甲に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他甲から乙に対する連絡又は通知は、甲の定める方法により行うものとし、甲は、

第18条(利用契約上の地位の譲渡等)

1.乙は、甲の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

2.甲は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利の移転及び義務並びに乙の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲渡人に譲渡することができるものとし、乙は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第19条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残存部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第20条(準拠法及び管轄裁判所)

1.本規約及びサービス利用契約の準拠法は日本法とします。なお、本サービスにおいて物品の売買が発生する場合であっても、国際物品売買契約に関する国際連合条約の適用を排除することに同意します。

2.本規約又はサービス利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第21条(合意管轄)

本契約上の紛争については、甲の本店所在地を管轄する簡易裁判所または地方裁判所を第一審の管轄裁判所とすることに合意する。

第22条(有効期間及びキャンセル)

本契約は、調印の日より2年間効力を有するものとする。ただし、期間満了6ヵ月前までに、甲乙いずれからも書面による別段の申し出がないときは、さらに2年間延長するものとし、以後も同様とする。また、契約中の中途解約を申し出る場合、解約希望月の3ヵ月前までにその旨を申立てをし、キャンセル料金(6ヵ月分)が請求されることを同意します。

以上本契約の成立を証するため、本書二通を作成し、署名捺印の上、各自一通を保有する。

	令和	年	月	日	
					(甲)
					印
					(乙)
					住 所
					会 社 名
					代 表 者
					印